

オリンピックが抱える自己矛盾

—その理想と現実—

佐々木 浩雄

龍谷大学文学部准教授

はじめに

—コロナ禍とオリンピック・パラリンピック—

私たちはコロナ禍のなかでオリンピック・パラリンピック¹の開催可否を問い、あらためてオリンピックの意義について考える機会を得た。そのなかで繰り返し問われたのは「誰のための何のためのオリンピックなのか」だった。「震災からの復興五輪」も「コロナに打ち勝った証」も、「戦後復興」を謳った1964年大会を情緒的になぞったものであり、多くの共感を得られるものではなかった。招致以来、「なぜ東京なのか」が問われていたが、コロナ禍では「オリンピックは必要なのか」が問われることとなった。オリンピックに対する疑念の背景には、招致段階での贈賄疑惑や安倍首相のアンダーコントロール発言、新国立競技場建設をめぐる混迷、エンブレム盗作疑惑、アスリートに負担を強いる真夏の東京開催とスケジュール問題、膨張していく大会経費、そしてパンデミック後の開催延期をめぐる政

ささき ひろお

1975年生、金沢大学大学院社会環境科学研究科修了。博士（学術）。専門は体育史・スポーツ史。著書に『体操の日本近代：戦時期の集団体操と身体の国民化』（青弓社、2016年）、「日本代表の誕生（1912-24）：オリンピックへの参加とスポーツの国家的意義」有元健・山本敦久編『日本代表論：スポーツのグローバル化とナショナルな身体』（せりか書房、2020年）など。

治的決定、組織委員会会長の女性蔑視発言、開会式演出者の不適切な人選、大会運営に関わる事業者との癒着・中抜きの構図など、欺瞞と不正に満ちたオリンピックと日本社会の負の部分の表出があった。

国際オリンピック委員会（IOC）の権威主義や商業主義的姿勢も露わになった。主催者であるIOCが開催の負担やリスクを開催国・開催都市に押しつけ、自らは特権的立場を享受するかのような傲慢さに非難が集まった。大会開催の可否が議論されていた2021年5月、IOC副会長のジョン・コーツは、「大会は緊急事態宣言下でも開催される」と語り、IOC最古参のディック・パウンド委員は「アルマゲドン（世界最終戦争）でもない限り実施できる」と断言した。トーマス・バッハ会長もまた日本国民が背負うリスクを考えていないかのような発言で開催を後押しし、菅義偉首相は「決定権はIOCにある」として責任を回避した。

2021年5月中旬に実施された朝日新聞社の世論調査によると、東京オリンピック・パラリンピックの開催について3択で質問したところ、「中止」が43%、「再延期」が40%、「今夏に開催」が14%という結果だった²。また、この夏に開催する場合、「通常どおりの観客数で行う」が3%、「観客数を制限して行う」が33%、「観客なしで行う」が59%となっている。多くの人がこの夏に開催することは極めて難しいと感じていたことがわかる。しかしながらオリンピックは開催された。コロナ感染拡大のリスクを承

知で暴走を続ける本当の理由が、巨額の放映権料や開催国の威信、準備に投じた多額の費用の回収にあることはもはや誰の目にも明らかだった。

オリンピックは7月23日に開幕し、パラリンピックは9月5日に閉幕した。この間、新型コロナウイルスの感染状況はかねて危惧されたとおりに悪化した。報告された全国の新規感染者数は6月には1,000～2,000人程度で推移していたが、大会が始まる7月23日には4,234人となっており、ピークとなる8月20日(2万5,992人)までの約1ヶ月間で急激に増加した³。7月29日以後、9月9日まで新規感染者数はほぼ1万人を割ることなく、うち14日は2万人以上を数えた。重傷者数のピークは2,000人を超えた8月末から9月初旬であった。このオリンピック・パラリンピック期間の累積感染者数は72万531人、死者数は1,521人となっている。第5波と呼ばれる爆発的な感染拡大は、ちょうどオリンピック・パラリンピックの時期と重なっていた。

2020年3月の延期決定の際を含めて開催の可否について多くの議論が巻き起こったのは、第一にコロナ対策とオリンピック開催が矛盾するためだったが、このほかオリンピックが多額の公費を投入して開催されること、この状況での開催がオリンピックの理念に沿っていないと考えられたこと、そしてオリンピック自体への疑念が高まったことも大きな理由だった。以下では上記をふまえ、コロナ禍での東京大会で前景化したオリンピックの自己矛盾について論ずる。

膨張する大会経費と疑念

—祝賀資本主義と惨事便乗型資本主義—

コロナの有無にかかわらず指摘されてきた東京大会の最大の問題は、2013年9月の開催決定段階で7,340億円(予備費含む)と試算された大会経費が2017年12月段階で1兆3,500億円(予備費含まず)まで膨らんだことである。さらに1年の延期決定後、2020年12月には追加費用を含めて1兆6,440億円と修正された。その負担内訳は、組織委員会7,210億円、東京都7,020億円、国

2,210億円となっている⁴。組織委員会は国内スポンサー収入(3,500億円)やチケット売り上げ(900億円)、IOC負担金(850億円)など合計7,210億円の収入を見込んでいたが、このなかには「増収見込み」(750億円)や賄いきれない費用について東京都が負担する「収支調整額」(150億円)も含まれる。当然のことながら無観客となれば、チケット売り上げ分の900億円はなくなり、収支調整額は増えることとなる。つまり、都や国の負担はもっと増えるということだ。予算膨張への不満をそらす「経済効果」への期待もほぼ見込めない状況となった。会場施設は大会後も使用され、すべてが全くの無駄になるとはいえないが、巨大な施設が市民の日常生活にどれほど還元されるのかは未知数であり、ほとんどの施設が維持費によって赤字運営になることが予想されている。

大会経費の膨張はこれまでの大会でも繰り返されてきたところである。特に2000年代以降、IOCも施設の有効利用など大会後によき遺産(レガシー)を残すことを開催都市に求め、招致段階での審査基準に取り入れた。東京は招致に際して、既存施設の有効利用と選手村を中心として半径8km圏内に85%の競技場を配置する計画を示し、「世界一コンパクトな大会」をコンセプトとして掲げた。しかし実際には、3,000億円をこえる試算となった新国立競技場(ザハ・ハイド案)の問題やマラソン・競歩の札幌開催が象徴するように、コンセプトとは裏腹に広域にわたり金がかかる大会へと導かれていった。

大会経費の膨張を理由とした反オリンピックの声は世界的にあがっている。反オリンピックの立場をとる政治学者ジュールズ・ボイコフは、オリンピックのような祝祭的なイベントに乗じて官民が偏った連携をとり、通常では許容されないような事業を画策していく図式を「祝賀資本主義」(Celebration Capitalism)と呼んで警鐘を鳴らしている⁵。もちろん、このしわ寄せを受けるのは税金を収める国民・市民である。「祝祭」への過剰な公金投入はやがて税負担の増加や市民サービスの低下という形で影響することは過去の失敗例が示している⁶。招致段

階で示された「世界一コンパクトな大会」というコンセプトは、こうした予算膨張のリスクを十分理解して示されたものであった。ゆえに私たちは「成熟都市」東京で開催される大会がオリンピックに新機軸を提示することを期待したが、逆に絵に描いたような失敗例を目にすることとなったのである。

ボイコフが示した祝賀資本主義は、ナオミ・クラインが示した「惨事便乗型資本主義」(Disaster Capitalism) にヒントを得たものである。クラインは、大惨事の場合で資本家たちがショック状態にある市民の譲歩を引き出し、政府内の協力者と手を組んで不可解な政策への道をひらいていく図式を提示した⁷。私たちはこの二つの異常な状況をコロナとオリンピックによって同時に経験してきたといえる。コロナ禍での惨事便乗型の象徴は、クラインが示したものとスケールは異なるが、「アベノマスク」や「Go to キャンペーン」であろうか。コロナの影響で収入が減った事業者の救済のための持続化給付金の手続きの際も、最大9次にわたる再委託による「中抜き」があったことがわかった⁸。祝賀型はオリンピックにともなう再開発や施設の新設による費用の膨張、開催準備・運営に際しての政府と電通やパソナといった一部企業との不自然な関係に示されるだろう。どちらも通常の政治ルールが停止したかのような状況で、政府と結びつきの強い企業・団体ばかりが利益を得る構図が見えた。この経費膨張の構造的問題はオリンピックへの求心力を著しく低下させている。

オリンピックが抱える自己矛盾 —オリンピズムとオリンピック産業—

オリンピックが他の多くの競技会と一線を画しているのは、その「理念」の存在による。オリンピズムと呼ばれるこの理念は近代オリンピックの提唱者であるピエール・ド・クーベルタンの考えをもとにしており、現在もIOCの行動規範として位置づけられている。その定義は時代とともに変更を加えられ、オリンピック憲章の冒頭にある「オリンピズムの根本原則」に次のように示されている。

オリンピズムは肉体と精神と意志のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、よい模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。⁹

その目的は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」と説明される。オリンピズムは「生き方の哲学」(Philosophy of life) の探求であり、これを普及する活動がオリンピック・ムーブメントなのである。それはスポーツと文化・教育の融合によってなされる人類の尊厳や社会の平和・発展を目指す活動の総体を指しており、4年に一度の競技会はその一部と位置づけられる。世界平和を目指したクーベルタンは、戦争の原因を「人間相互の無理解」や「誤解」に求め、オリンピックで各国の若者たちが出会い交流することでこれらが解消へ向かうと考えた。開催都市の持ち回りも参加者がそれぞれの国や文化を知るという意味を与えられた。このオリンピズムを大会の根底に置いている点がオリンピックの最大の特徴であり、この理念に賛同する人々がいることによってオリンピックは現在のような世界的イベントに成長してきたともいえる。

確かにオリンピズムを核としたオリンピックの価値は多くの人の共感を得てきた。東京大会招致・開催に際して巨額の公費が投入され、国を挙げてのイベントへと導くことができたのもオリンピズムという理念やオリンピックレガシーの考え方が政策の「大義名分」として機能したからである。しかしながら一方では、子どもたちの夢やあこがれ、競技者への共感、感動や熱狂といったスポーツの「内在的な価値」を利用して(時には犠牲にして)、政治的・商業的利益という「外在的な価値」を肥大させていく構図も指摘される。IOCは大会に美しい理念をまとうせらることで大会の価値を高め、同時に企業、メ

ディア、各種団体をステークホルダーにして経済的利益を生み出す仕組みを作ってきた。批判的オリンピック研究者ヘレン・ジェファーソン・レンスキーはこれを「オリンピック産業」と呼んで指弾する¹⁰。コロナによる大会延期とその後の強行開催は、この「オリンピック産業」の存在を浮かび上がらせ、様々な問題が構造的に生み出されていることをあらためて印象づけた。例えば「アスリートファースト」という言葉が頻繁に用いられたのは、このオリンピック産業が優先され、アスリートが蔑ろにならざるを得ない構造があることの裏返しである。真夏の東京で競技がおこなわれることや、アメリカで人気の競技の決勝が選手にとってコンディションを整えにくい午前中から昼に組まれたことが、放映権をもつアメリカNBCの要求によるものであることはよく知られている。

このようにオリンピックがその理念とは裏腹に様々な矛盾を生み出していることは、長らく指摘されてきた。1981年に刊行された書籍『反オリンピック宣言：その神話と犯罪性をつく』で示された次の批判はその本質についている。

今までのオリンピック研究に欠落しているのは、現実認識の甘さの一言に尽きる。私たちは「なぜオリンピックが、年々矛盾に満ちたものに成長していくのか？」と問い返してみたが、つまるところ、「オリンピックそのものが矛盾の培養器であり、“崇高”な理念は批判回避のプロテクターに過ぎない」ということであった。¹¹

この指摘は、40年を経た現在も有効である。現在の状況はより複雑化しているが、理想と現実の乖離をオリンピックの美名によって覆い隠そうとする構図は長く続いてきたものである。

概して言えば、これまで日本社会にはオリンピックのポジティブな面が広く理解されてきた。オリンピックはアスリートに道徳性を求め、スポーツにクリーンなイメージを与え、ブランドを構築してきた。また世界平和の実現や、国際理解の促進、開催都市の発展への貢献は、多くの人が期待してきたとこ

ろではある。しかし今回、コロナ禍のオリンピックで多くの日本人が認識したのは、いまやオリンピックの高潔な理念の最大の脅威は主催者IOCを中心とするオリンピック産業であるということだった。

おわりに

4年に一度の大会を頂点とするオリンピック・ムーブメントは大きな裾野をもっている。IOCが継続的な事業を展開するためには、資金源となる大会の中止は大きな痛手だ。しかし、反対の声を押し切った東京大会の開催は、理念を捨てて実利をとったと映る。オリンピックが特別な地位と権威を認められてきたのは、その高潔な理念ゆえだったのであり、理念を捨てたオリンピックにはもはや巨額の税金を投入して開催する価値は認められない。今後、オリンピック廃止論や反オリンピック運動はさらに拡大していくだろう。

クーベルタンはスポーツに理想だけを見たわけではなかった。スポーツが「有益とも有害ともなりうる」二面性をもった存在であることを認識し、これらの意味や役割を複眼的に議論する慣行を確立することを求めてオリンピック・ムーブメント推進のための学術的な会議(オリンピック・コンGRESS)を主導した¹²。クーベルタン研究者の和田浩一は、クーベルタン自身の思想や方法が変化していったことをふまえて、「この思想が人間社会の変革を実現させ得るスポーツの可能性を〈考えていこうとする思想〉に見えてこないだろうか」と一つのオリムピズム解釈を示している¹³。スポーツやオリンピックの価値について熟慮することなしにオリンピック・ムーブメントは持続しない。そこには不完全な状態から理想的な姿に一步步近づいていこうとする粘り強い姿勢が必要である。オリンピックで見えた諸問題は、多くは日本社会の問題でもあり、それらはオリンピックを廃止しても解決しない。理想と現実の乖離を認識し、この矛盾を埋めようとする努力にこそ市民的・社会的成熟の契機があるはずだ。この継続的な議論のための大会総括や情報開示が政府、東京都、JOCおよび大会組織委員会には求められる。■

《注》

- 1 本稿では、オリンピック・パラリンピックと表記してよい箇所もオリンピックとしている場合がある。煩雑さを避ける意図もあるが、問題の多くがオリンピックの歴史ととともにあること、また筆者がオリンピックの中に現在のパラリンピック種目を包含させるべきではないかと考えているためでもある。
- 2 『朝日新聞』2021年5月17日付、3頁。
- 3 数字はいずれもNHKまとめによる。<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>
- 4 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 HP (<https://www.tokyo2020.jp/ja/organising-committee/budgets/index.html>) 参照。
- 5 ジュールズ・ボイコフ著、中島由華訳『オリンピック秘史：120年の覇権と利権』早川書房、2018年、195-199頁。祝賀資本主義については Boykoff, Jules. *Celebration Capitalism and the Olympic Games*, Routledge, 2014. で詳しく論じられている。
- 6 ボイコフはオリンピックの当初予算と実際の差となるコスト超過率は平均でも156%であり、他のメガイベントよりもかなり高いと指摘する。これまでの最高値は、夏季は1976年のモントリオール大会の720%、冬季は1980年のレークプラシッド大会で324%となっている。2021年の東京大会の開催費用は夏季大会では過去最高額となった。ジュールズ・ボイコフ著、井谷聡子/鶴飼哲/小笠原博毅監訳『オリンピック 反対する側の論理：東京・パリ・ロスをつなぐ世界の反対運動』作品社、2021年、42-43頁。
- 7 ナオミ・クライン著、幾島幸子/村上由見子訳『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く』（上・下）岩波書店、2011年。原書は Klein, Naomi. *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, Metropolitan Books, 2007.
- 8 『毎日新聞』2021年11月6日付、28頁。
- 9 「オリンピック憲章」2020年版・英和対訳10頁、JOCホームページ (<https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2020.pdf>) 参照。
- 10 ヘレン・ジェファーソン・レンスキー著/井谷恵子・井谷聡子訳『オリンピックという名の虚構：政治/教育/ジェンダーの視点から』晃洋書房、2021年
- 11 岡崎勝「プロローグ」影山健、岡崎勝、水田洋編著『反オリンピック宣言—その神話と犯罪性をつく』風媒社、1981年、19頁。
- 12 和田浩一「近代オリンピックの創出とクーベルタンのオリंपイズム」小路田泰直/井上洋一/石坂友司編著『〈ニッポン〉のオリンピック：日本はオリंपイズムとどう向き合ってきたのか』青弓社、2018年、47頁。
- 13 和田浩一「オリंपイズムという思想：新しいオリंपイズムの構想への序章」友添秀則編『現代スポーツ評論23：スポーツ思想を学ぶ』創文企画、2010年11月、70頁。

